

白方地区 村政懇談会

日 時：平成 26 年 6 月 23 日（月） 午後 7 時から 9 時 02 分まで

場 所：白方コミュニティセンター 会議室

出席者：村執行部（村長，副村長，教育長，総務部長，村民生活部長，福祉部長，建設農政部長，教育次長） 計 8 名

事務局（課長，副参事，課長補佐，自治推進課職員 4 名） 計 7 名

自治会長（豊岡区，白方区，岡区，百塚区，亀下区，原子力機構百塚，豊白区，村松北区） 計 8 名

自治会連合会（理事，事務局長，事務局職員 2 名） 計 4 名

参加者：豊岡区 1 名，白方区 20 名，岡区 3 名，百塚区 5 名，亀下区 4 名，原子力機構百塚区 0 名，豊白区 12 名，村松北区 3 名，その他 28 名

計 76 名

報道関係：読売新聞社

司会進行：亀下区自治会長

総計 104 名

《次第》

開会の言葉

1. 出席者紹介（自治会長及び村執行部）
2. 地区自治会長あいさつ
3. 村長あいさつ並びに村政に関する説明
4. 地区自治会からの事前質問・要望に関する回答
5. 自由質問

《記録》

【3. 村長あいさつ並びに村政に関する説明後の質疑】

白方区住民：地域の担い手となる人づくりの推進について。我々現場にいる者にとっては、リーダーになる人や担い手がないことが問題。まずそのところを底上げして欲しい。ファシリテーター等の会議をまとめる人を作っても仕方が無いように感じる。

また、TOKAI 原子力サイエンス構想は名前こそ大規模だが、中身があまりにも住民にわかりにくく、名前負けしている。我々が欲しいのは住民がわくわくするような構想だ。今後どのように進めていくのか。これは意見だが、タウンミーティング等の実施は非常に良いことだと感じる。せつかくそのようなことをやっているのだから、村民から意見を吸い上げて、村独自のものを練り上げて行って欲しい。

村長：全てそのとおり。人づくりに関しては、もっと思い切ってやりたいがなかなかできない。地域の役員の担い手がないという問題に村が役員を募るのも現実的ではない。人材の掘り起こしにしても、まだ現役で働いている 40 代，50 代には難しいだろう。ここは自治会の方たちともよく相談したい。地区内でも，単位自治会毎に生活の環境が全然違うため，やり方も違うだろう。自治会毎に意見交換を行うなど，人材

白方地区 村政懇談会

育成について話す機会を増やして欲しい。ファシリテーターがすぐ地域の活動につながるとは思っていないが、いずれそのような方たちが何らかのかたちでまちづくりの担い手となると考えている。サイエスタウン構想は確かに頭でっかちである。あくまで村民が住みやすい村づくりで、そこに研究者が入るようにと考えている。村の子供たちが研究機関に勤めたいと思えるようなまちづくりを考え、デマンドタクシー等の公共交通についても研究機関のためではなく、まちづくりとして実行している。話を聞くことは今後もどんどんやっていきたい。

村長：原子力については、日本原電が規制庁に安全審査の申請を出している。原電の安全対策についての評価は村ではできないので、それは規制庁できちんと審査をしてもらう。それ以上、先のことはまた別の問題となる。自治体は避難計画をつくるのが最大の責務。県との連携が大切となるが、県が避難計画を作ってからだと遅くなるので、いま避難計画の骨子を作っている。住民の意見を直接聞く場を設けているが、村民同士が冷静に話せる場もつくりたい。

【4. 地区自治会からの事前質問・要望に関する回答後の質疑】

百塚区住民：「大災害時における単位自治会と基幹避難所の白方コミセンとの通信設備等の整備について」の質問。確かに、単位自治会で無線を買おうと思っているが、無線はあくまで自治会内でしか使えない。今問題なのは、基幹避難所に自治会長等の集合をかける際に連絡手段がないこと。基幹避難所と単位自治会の無線のチャンネルをつなぐことはできないか。白方コミセンと自治会との連携は可能か。そこに村として補助をお願いしたい。

村民生活部長：村でもそのことについて内部で検討した。一つは基幹避難所を開設した際は屋外放送でそのことを流す。3.11の時にはバッテリーがもたず、放送できなかった。それを改善するためにバッテリーの補強をおこなっている。確かに、役場とコミセンはMCA無線でつながっている。地域とコミセンのやりとりについては、一次集合場所である自治会集会所に自治会の人が集まった際に、ある程度リーダーシップをとる方とコミセンに行く人とで分けられると思う。コミセンへ向かう人が自治会内の無線を1台持ち、コミセンの情報を自治会と共有するのが一番かと考えている。

白方区住民：「みちづくりについて」の質問。新しい家ができたときや、下水道工事等、部分的に道路の工事を行った時、最初の数ヶ月は平らでも、ある程度月日が経つと道路がへこむことがある。そのような工事で沈下した時は、工事を行った業者に最後まで面倒見せることはできないのか。村が毎回沈下した道路の対応をしているのも大変だ。

建設農政部長：家の建築や上下水道の工事等で道路が沈下した際には、埋め戻しの施工基準があり、30cmずつ埋め戻しをしていく。場所によっては水が出て道路が下がる場合もある。村で発注した場合は、2年間は業者の瑕疵責任で直すという契約を

白方地区 村政懇談会

している。ただ2年たって道路が沈下した場合でも、工事のミス等があれば直してもらうことができる。村もみちづくり課を中心に、危険な場所を見つけた場合は担当者が業者に連絡し補修を行っている。都市計画道路は全路線調査を行い、調査結果に基づいて5年かけて整備をしていく。その後で生活道路の整備をしていくことになる。

白方区住民：同様にみちづくりに関する質問。3年から5年しないと道路は地盤が落ち着かないため、以前道路の陥没について業者と村とで協定できないかと聞いた。そのときは検討しますと回答をもらったが、その後どの様になっているのか。

建設農政部長：業者と村との契約では2年間は業者の責任で直す、ということになっているが、3年を経過すると契約から逸脱してしまう。

【5. 自由質問】

白方区住民：村長に聞きたい。村上前村長は県下の福祉の村をつくるとおっしゃっていた。そのバロメーターは何か。村上前村長の成果を聞きたい。

介護保険料について。国からの受益者負担は1割だが、そのうち村の助成は何パーセントでやっているのか。県の平均はどれくらいか。あまりにも負担しているのであれば長続きしないと思う。そのあたりをよく考えて欲しい。受ける人だけではなく払うほうも振り返って考えて欲しい。

村長：計画上は数値目標をもっているが、なかなかそれを示すのは難しい。子育て世代向け、高齢者向け等、他では行っていないサービスもあり、東海村は他の市町村に比べてかなり福祉の水準が高い。個人個人ではなく活動支援金として、横に広がるよう団体に助成金を渡していきたいと考えている。

福祉部長：介護保険制度の改正が国会で成立した。これまで介護を受けるには1割負担であったが、今回の改正で所得がある人は2割負担となった。東海村では、個人負担1割の70パーセントを助成している。これは東海村独自の事業のため県の平均等もない。3年に1度そのような計画を見直すため、昨年おこなったニーズ調査の分析を踏まえながら現在、高齢者福祉計画推進委員会のみなさんの意見を伺っている。27年から29年までの3ヵ年計画として検討していきたい。

白方区住民：理念でするのではなく、ある程度バロメーターをもって実施して欲しい。長野県は20年かけて食生活改善などを実施して平均寿命の高い県となった。もっとお金のない市町村の介護保険料のやり方を勉強してきて、知恵をつけて欲しい。

岡区住民：自治会長をやっているとき、前谷津地区公園化のワークショップを何回かやっていたが、最近どうなっているのか。予算だけは300万とっている。講師料を払っているが一向に計画が住民に示されない。ワークショップを行ったその結論はどうなったのか。現在何をやっているのか分からない。

建設農政部長：常磐線西側の自然を残していこうという話になっていた。今は手持ちに資料がないため、後で地区自治会へ報告したい。

白方地区 村政懇談会

白方区住民：意見と要望です。今日ポストに原電の住民説明会の案内資料が入っていた。説明会も自治会毎に行うのであれば意見が分散する可能性がある。何をもって住民が納得したのかが曖昧になってしまうのではないかと。住民説明会がアリバイづくりに利用されてしまう。住民の多くは、原子力の事故に対する避難について、酷い台風の避難というイメージで考えている。実際の被害について、更なる情報提供をして欲しいというのが要望。

村民生活部長：今回の原電の住民説明会。これは原電が国に対して、安全審査を出した後に説明を行い、どのように考えているのかを示す、という活動の一環である。議会にも既に説明を行った。今後は地域に説明していく。情報公開については順次努めていく。村として持っている情報もこれまでも提供してきた。また、災害の避難計画だが、広域避難計画は県全体で考えていく。30km圏内の避難、広域的な動きを考えた場合、東海村の住民が県南の自治体に避難するといったことになる。相手方との調整も必要となるため、県がその音頭をとる。村は村でどこに集まり、どう動くのかを併せて考えていきたい。7月の自治会連合会理事会や民生委員児童委員協議会で骨子を示し、説明会を考えている。屋外退避、全村避難等も含め、住民の方から意見をいただきたいと考えている。

白方区住民：避難計画は実行して終わりではなく、戻ってくるができるのかも踏まえて考えなくてはならないので大変難しい。一番厳しい状況を想定して避難計画をたてるので、やはりできないという結論をはっきり出すことになるのではないかと。

白方区住民：原子力の避難の関係と40年規制について。安全と認められたものに対し、1回限り更新を認めるというものだったはず。東海第2は大変古く既に36年経っており、38年稼働を目指すのであれば、40年に対して残り2年しかない。これでは40年規制が意に介していないのではないかと。今まで安全として認められているものに規制がきちんとあったのか。このような取り組みにどう取り組んでいくのか。
村長：恐らく高経年化対策として別の審査が必要となる。現状の基準に対しての適合性と高経年化対策として別の審査を付加される。当然、規制庁の視野にも入っている。村としては随時確認していきたい。

白方区住民：なし崩し的にハードルが低くなっているように感じる。更新の際にハードルが高くなっていることがわかればよいが。不安を感じる。

白方区住民：最近優秀な人材が村外から副村長として派遣されるスタイル。村に副村長に適した人はいないのか。人づくりというのであれば副村長になる人を育てたらどうか。現在の副村長の専門性、どのような方が紹介して欲しい。

村長：私が就任してからしばらくは副村長を置かなかった。今までは県からの人材を副村長として迎えており、村で副村長になれる人を育ててこなかったのは事実である。村の主な課題は道路行政だと思うので、国土交通省からきってもらった。

白方地区 村政懇談会

副村長：村政の役に立てればと思い4月から副村長に就任した。昭和56年に国土交通省に入省し、それ以来ほとんど道路関係に携わっている。高速道路の計画や道路工事の監督、管理系としては、老朽化対策などの計画を行った。他には公園事業、県内では常陸海浜公園の維持管理や予算付けなど。村では、都市計画道路が約37キロ^mの地域の中にたくさんあるため、現状を見ながら、どうやって順位付けをして直していくのか考えていきたい。

岡区住民：今年の3月議会で自治会連合会の指定管理者制度が否決された。役場からも人を派遣しているが、今後連合会はどうするのか。他からもものすごく関心が高い。村長：痛いところをつかれている。自治会連合会はもともと任意の集まりであり、1億以上のお金を渡すのは難しいため、コミセンを任せることを前提に法人化した。自治会の中でも不満はあったのだろうが、役場の方針として、役場と自治会で進めてしまった。指定管理者の話は現在白紙である。しかし、地区のコミセンは地区が中心となって、日常的な管理ができればと考えている。役場が連合会の始末をどうつけるのかは難しい問題。最終的には着地点を見つけなくてはならない。組織そのものを見直さなくてはならないので、限られた時間のなかで早く結論を出したいと考えている。

百塚区住民：私道の下水道が敷設された道路が沈下した際に、下水道管が沈下していないと動けないといわれた。役場職員と村民で懇談を行い、解決方法を見つけ、結果的に村の費用で直してもらった。そのことに住民が喜んだ。話しても解決しないものは、膝をつきあわして懇談が必要なのではないかと考えている。言いたいことが言えない村民もいるため、何を本当に要求しているのか行政は汲み取って欲しい。

白方区住民：自治会のボランティアで、加入者がいないことを悩んでいる。ボランティアを13年やっているが、後輩が入らず、抜けられない。今の若い人が自治会に入らないのは広報とうかいが全戸配布行われているため何の不自由もないからではないか。自治会へ加入するメリットが若者に一つもない。危機的状況のため、共通の認識として考えていきたい。広報とうかいに自治会のメリットを掲載して欲しい。また、住民登録に来た時に呼びかけをおこなったり、不動産業者と村とで話を行ったりなど、知恵を出して欲しい。

村長：認識は同じ。自治会への加入促進に関して、広報とうかいやゴミのデメリットを与えるのは逆効果である。サービスは平等におこなうが、自治会に入ったほうがよりメリットがあるとして取り組みたい。個人的には自治会カードを作ってしまうのは良いのではと考えている。そのような取り組みを行わないと、単なる呼びかけではもう入らない。他の先進的な自治会のやりかたを参考にしていきたい。少しずつ加入促進の運動はやっているが全村的には広がっていない。

連合会副会長：連合会副会長の立場から発言する。自治会への加入促進運動は3月下旬から4月のはじめに、役場の1階フロアでブースをつくり行った。しかし、ブースに立ち寄ったのはせいぜい5、6人であり、強制力はないため加入につなげるのは難

白方地区 村政懇談会

しい。不動産関係者も協力等少しずつではあるが行っている。連合会はどうなのか、ということだが、指定管理者制度導入が否決され、今後どうするのかは現在検討している。今年度中に連合会としての結論は出せるのではないか。また、行政に関するお礼だが、要望に関する反応が早くなっていると感じている。